

Title	近代日本思想史講座
Sub Title	
Author	島崎, 隆夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.4 (1960. 4) ,p.412(106)-
JaLC DOI	10.14991/001.19600401-0097
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600401-0097">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600401-0097</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 新刊紹介

### 『近代日本思想史講座』

人類の社会・経済生活についての史的研究は戦後めざましい発展をみたが、それに比して、精神生活―思想の史的検討は必ずしも十分ではなく、たとえ思想が考察された場合にも、観念的・思弁的な試みが多く、具体的に、その内容がとわることが少なかった。しかし、最近に至り、「思想」の史的発展についての研究が進められ、例えば、金子武蔵・大塚久雄編「近代思想史」(弘文堂全九巻)、遠山茂樹・山崎正一・大井正編「近代日本思想史」(青木書店、全三巻)、家永三郎「日本近代思想史研究」(東京大学出版会)等注目すべき業績が出た。

本講座は既刊四冊を出したのみであるから全般についての批判は他日を期さねばならないが、本講座が意図するところはほぼ明らかである。本講座は近代日本を全構造としてと

一〇六(四二二)

らえんとした。内的及び外的的制約から解放され自由なる研究と発表が行なわれるに至った今日、まず旧来タブーとされてきた「天皇制」、その精神構造を検討し、それによって制約されていた近代日本の特殊性と普遍性を思想の場において前向きな形でとらえんとした。それ故、本講座は「近代日本」の思想史であり、近代日本における思想史、近代日本を対象とした思想史、精神構造史を目的としたものである。既刊第一巻(歴史の概観)は、他の諸巻がそれぞれ問題史的に論述を進めている(第四巻知識人の生成と役割、第六巻自我と環境、第七巻近代化と伝統等)のに対し、全体を総括し、一つの史的展望を与えるために書かれており、時代に即して、封建社会における近代思想の先駆、近代思想の誕生と挫折、曲折する近代思想の成長、近代思想の窒息、戦後思想とその展開が論ぜられている。これらを検討する場合、その方法としてマルクス主義の真理性は否定されていないが、観念的な反映論や相互作用論に止ることを拒否し、ある意味でマルクス主義と一線をかくしていることが注目されよう。それ故日本マルクス主義者が従来なして来た思想や個々の思

想家に対する評価とやや異なった評価をなしている。ほんの一例であるが、大杉栄や片山潜の評価などに見られるごとく、前者に同情的で、後者に対しては「片山潜はマルクス主義史家によるあらゆる神話化にもかかわらず、明治の社会主義者としては失格であった」(第四巻)と。多くの問題が提出され、そこに見られる解答にはさらに検討されるべき多くのものが残されているが、近代日本の思想をややもすれば公式的に、固定的に考えがちな人々にとって反省の資を与えるものである。(筑摩書房刊・A5・全八巻・別巻一冊・既刊四冊)

―島崎隆夫―

\* \* \*

### 『貨幣の経済学』

(The Economics of Money: A.

C. L. Day)

この書はホーム・ユニバシティ・ライブラリという有名な双書の中の一つであり、同著者によって、一九五七年に書かれた、『貨幣的経済学概論』(Outline of Monetary

Economics)の入門書、或いは手引書ともいふべき本である。英語は極めて平易で、内容も手際よく簡明に書かれているので、経済学部二年生位には自習書として、又経済学に通常用いられる術語になれるという意味でも、好個のよみものとして推められる。

内容は一国民経済に封鎖してその中の貨幣の役割、イギリス金融機関の機能から開放体系としての国際経済に拡張して、その中の貨幣の働き、国際金融機関及びその機能が語られている。

用いられている手法は巨視的経済学的手法であって、社会会計―国民所得―貨幣との関連で示される。即ち、すべての取引は貨幣を媒介として行なわれるが、その取引を二つに大別する。一は所有する富の追加(減少も含める)によって生ずる取引、二つには、富の総量に関係しない、富の保有形態だけの变化の取引とに分ける。この二つは取引を類別することを意味しているよりはむしろ、取引の考察の仕方に重点がある。我々は富の保有形態を変えなくしては如何なる取引も可能でないからである。著者が意味する前者の取引とは国民所得に直接関係する取引、例え

ば消費者が食糧を買うとか旅行をする等又企業家が工場を建築するとか、機械を購入するとかいう類いであるが、後者は株式から公社債に変えるとかいう場合である。後者は富の保有の型の変化が利率率を通じて、どのよう間接に国民所得に影響するかを考慮する為に前者とは区別された意義がもたれている。しかし焦点は国民所得に絞られて説明せられるが開放体系の場合にも反復説明される。国民所得という視点で貨幣的な問題を統制しているという意味でよい本であろう。なお著者はロンドン大学の講師(Reader)である。

―村井俊雄―

\* \* \*

### 地方史研究協議会編

#### 『日本産業史大系』

(第四巻 関東地方篇)

日本在来の郷土産業は日本資本主義の産業的基盤として二つの問題を担っている。その一つは、幕末維新期における経済段階規定の内容をなすマニユファクチュア形成に関する

歴史的問題であり、その二つは、日本資本主義の構造的矛盾の一つとして今日の中小・零細工業問題につながる現実的問題である。この二つの問題は、日本資本主義の構造規定の上で密接な歴史の関連をもっており、郷土産業、地方産業の歴史的・実証的分析はこの意味で極めて重要な研究分野であるにも拘らず、戦前の日本の郷土史研究には、いわゆる郷土自慢や懐古趣味中心のものが多く、日本資本主義研究の問題意識と結びつくのはまれであった。それゆえ、今回、地方史研究協議会の戦後十年に及ぶ努力の結晶として、全国の広汎な歴史家、社会経済史家、郷土史研究家の参加による「日本産業史大系」の編集計画が実現され、地方史研究と日本資本主義研究の本格的交流が開始されたことは意義が深い。

本「大系」の篇別は、産業史の全般的・理論的問題を取り扱う総論篇一卷と、各地方毎の郷土産業の歴史の実態を記述する各論七巻とより構成され、まず第四巻の関東地方篇がこの程刊行された。本篇では、古代・中世においては後進地帯であった関東地方が、近世とくに徳川時代以降になってどのような産業